

## 対外・対内証券投資の動向(2023年9月分)

### 対外証券投資が2023年3月以来の大幅な取得超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、9月の対外証券投資は+4兆4,919億円の取得超(前月は+1兆6,818億円の取得超)となった。対内証券投資は▲4兆8,758億円の処分超(前月は▲6兆9,549億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲9兆3,677億円の流出超(前月は▲8兆6,366億円の流出超)となった。
- 9月の対外証券投資は、中長期債の買い越し額は前月の+1兆7,555億円から+3兆3,963億円へ拡大。株式・投資ファンド持分は前月の▲1,121億円の売り越しから+1兆1,652億円の買い越しに転じた。一方、短期債は前月の+384億円の買い越しから▲697億円の売り越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の買い越し額は前月の+230億円から+5兆1,305億円へ拡大した。その他金融機関は前月の+2兆522億円の買い越しから▲2,717億円の売り越しに転じた。うち、生命保険会社は前月の1,164億円の買い越しから▲3,260億円の売り越しに転じた。信託銀行(信託勘定)も前月の+2,167億円の買い越しから▲2,181億円の売り越しに転じた。その他、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+6,910億円から+3,059億円へ縮小した。
- 9月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲7,278億円から▲5兆4,754億円へ拡大。中長期債の売り越し額も前月の▲4,021億円から▲2兆278億円へ拡大した。他方、短期債は前月の▲5兆8,249億円の売り越しから+2兆6,274億円の買い越しに転じた。

金融市場部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

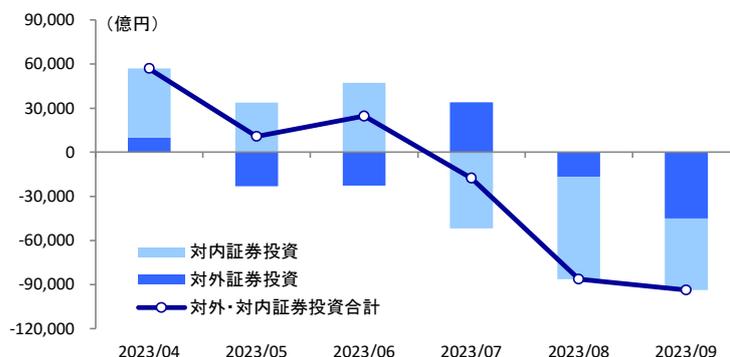
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2023/06	2023/07	2023/08	2023/09	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	459	-19,583	-1,121	11,652	-3,017	-2,631
取得	80,372	74,427	73,860	71,780	73,356	70,442
処分	79,913	94,010	74,981	60,128	76,373	73,073
中長期債	23,945	-16,425	17,555	33,963	11,698	13,043
取得	346,772	329,700	356,340	405,411	363,817	355,382
処分	322,827	346,125	338,785	371,448	352,119	342,339
短期債	-1,777	1,879	384	-697	522	131
取得	45,145	43,083	41,314	40,754	41,717	41,630
処分	46,922	41,204	40,930	41,450	41,195	41,499
合計	22,627	-34,129	16,818	44,918	9,202	10,543

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2023/06	2023/07	2023/08	2023/09	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	18,029	8,899	-7,278	-54,754	-17,711	7,017
取得	798,340	624,620	675,648	684,659	661,642	669,073
処分	780,311	615,721	682,926	739,413	679,353	662,056
中長期債	-7,468	-14,416	-4,021	-20,278	-12,905	-3,127
取得	192,279	178,988	197,257	168,087	181,444	176,035
処分	199,747	193,404	201,278	188,365	194,349	179,162
短期債	36,705	-46,312	-58,249	26,274	-26,096	-10,894
取得	344,073	253,766	270,854	328,606	284,409	295,404
処分	307,368	300,077	329,103	302,332	310,504	306,298
合計	47,266	-51,829	-69,548	-48,758	-56,712	-7,004

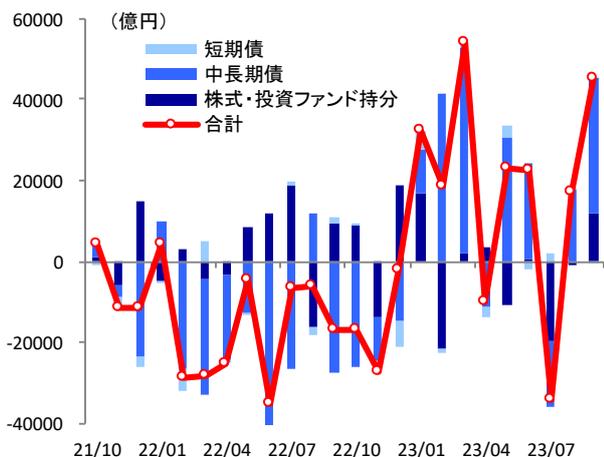
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2023/06	2023/07	2023/08	2023/09	3か月平均	6か月平均
公的部門	-78	-37	-6	-1	-15	-25
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-78	-37	-6	-1	-15	-25
預金取扱機関	32,921	-28,199	230	51,305	7,779	11,654
銀行等(銀行勘定)	23,037	-24,468	3,276	49,307	9,372	11,147
信託銀行(銀行勘定)	9,885	-3,731	-3,047	1,999	-1,593	508
その他部門	-10,215	-5,893	16,595	-6,385	1,439	-1,086
その他金融機関	-3,209	-1,334	20,522	-2,718	5,490	3,557
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-5,620	-10,320	2,165	-2,182	-3,446	-3,101
銀行等(信託勘定)	-13	0	-2	0	-1	11
信託銀行(信託勘定)	-5,607	-10,320	2,167	-2,182	-3,445	-3,112
金融商品取引業者	1,382	3,428	10,331	-427	4,444	4,450
生命保険会社	1,146	387	1,163	-3,261	-570	-664
損害保険会社	23	-99	-48	93	-18	-8
投資信託委託会社等	-139	5,270	6,910	3,058	5,079	2,879
その他	-7,008	-4,559	-3,927	-3,668	-4,051	-4,643

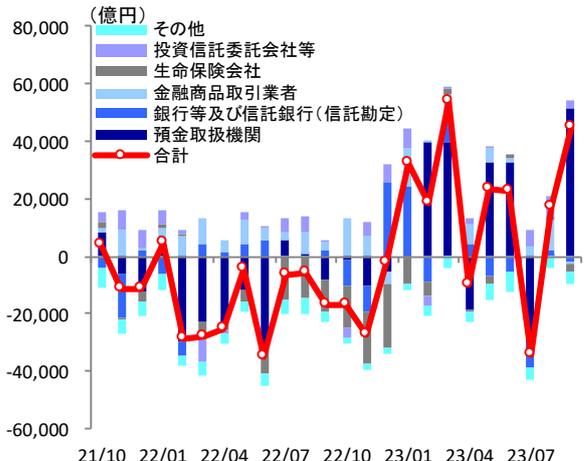
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



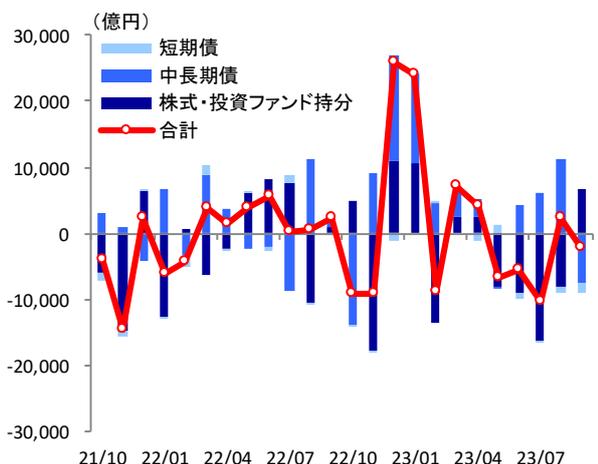
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



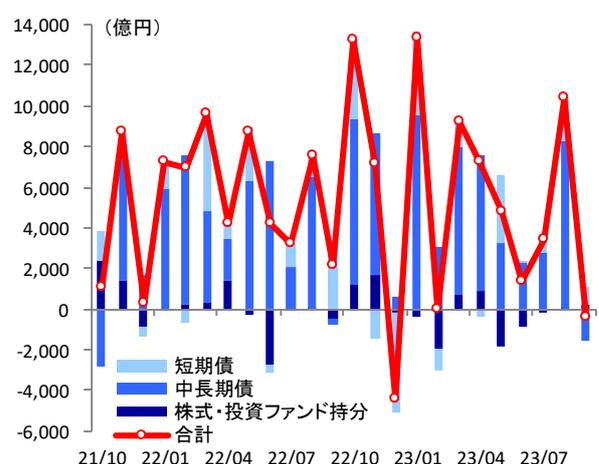
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



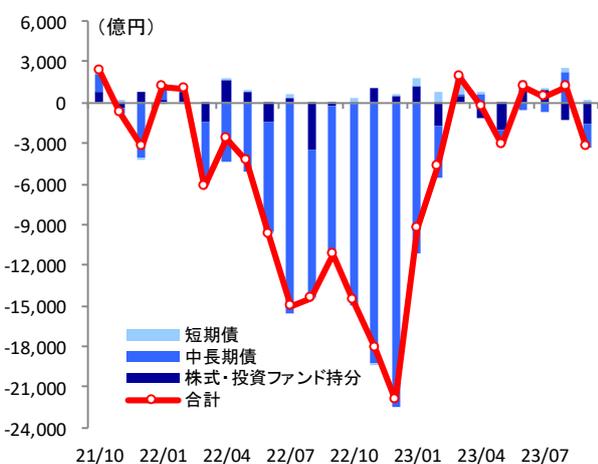
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



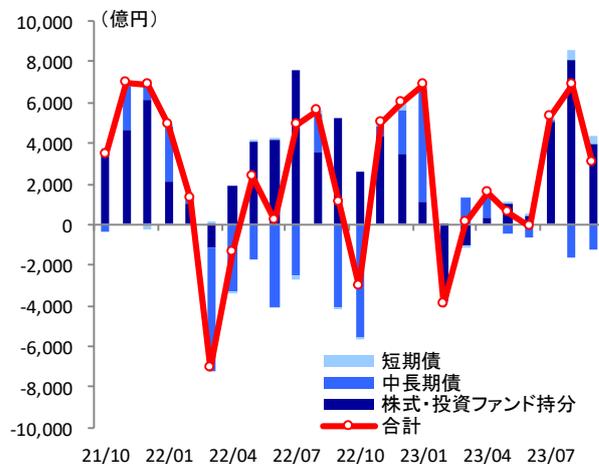
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



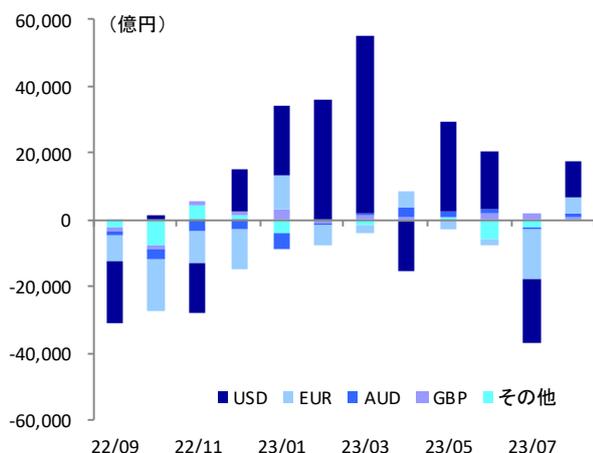
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



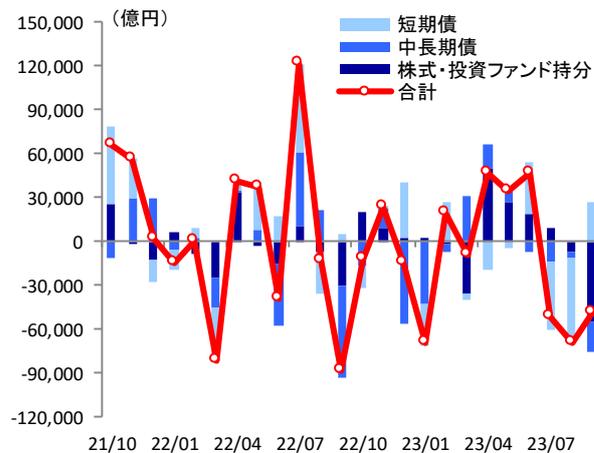
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



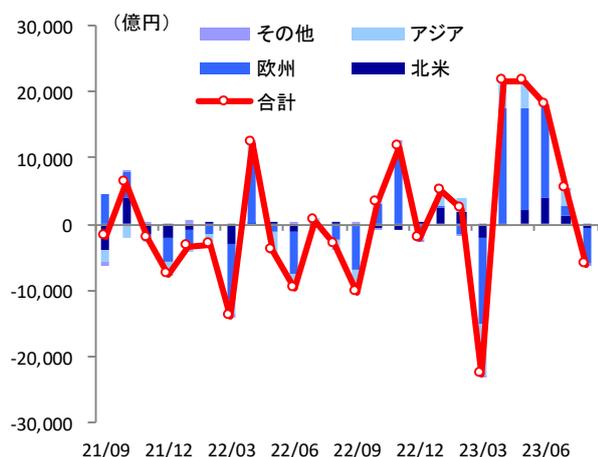
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



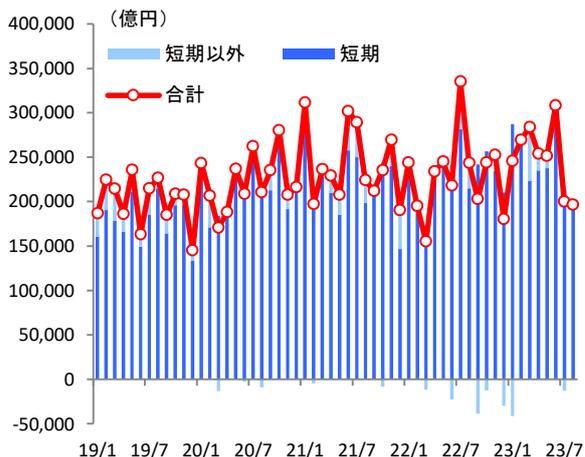
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



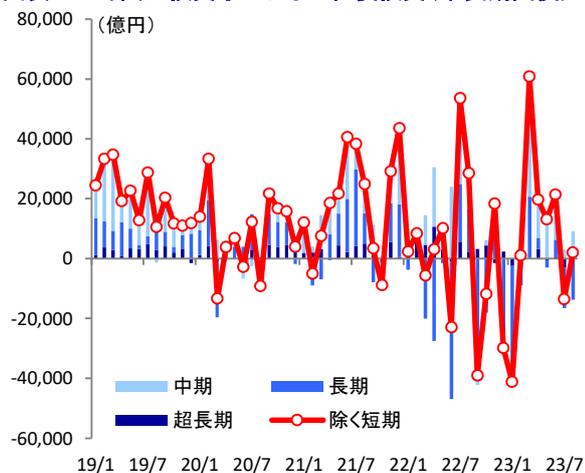
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



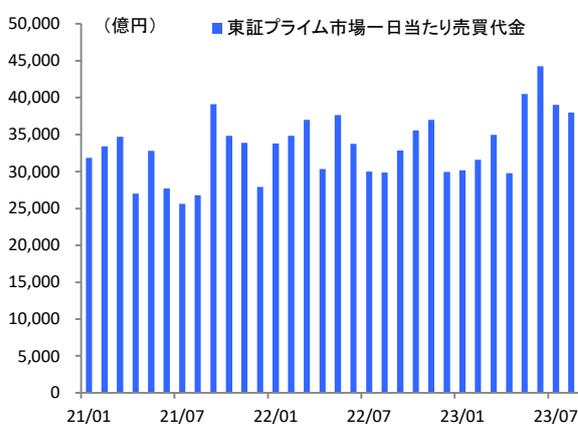
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

## みずほ銀行 | 対外・対内証券投資の動向

(注) 図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。